

衆議院総務委員会ニュース

【第221回国会】令和8年4月28日（火）、第9回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・林総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）今岡植君（自民）、田嶋要君（中道）、うるま讓司君（維新）、許斐亮太郎君（国民）、高沢一基君（国民）、青木ひとみ君（参政）、中川宏昌君（中道）、武藤かず子君（みらい）

（質疑者及び主な質疑事項）

今岡植君（自民）

（1） 消防団

- ア 団員数の減少や高齢化に対する政府の認識及び対応策
- イ 処遇改善の取組に対する認識及び今後の施策
- ウ デジタル技術の導入についての検討状況

（2） ふるさと納税制度の意義及びこれまでの制度に対する指摘への対応策

（3） コンテンツ産業振興

- ア 実写コンテンツ展開力強化官民協議会のアクションプランの具体的内容
- イ 日本のコンテンツ産業振興に向けた大臣の意気込み

田嶋要君（中道）

ふるさと納税

- ア 大臣のふるさと納税利用経験
- イ 直近の法改正に対する評価及び更なる法改正の必要性に関する大臣の認識
- ウ 国会議員が最大限ふるさと納税を行った場合の返礼品の額
- エ 高所得者ほど得をする構造に対する危機感や是正の必要性に関する大臣の認識
- オ ふるさと納税が子供の貧困を支えるNPO等への寄附を減少させているおそれ
- カ 返礼品を寄附額にかかわらず一律とする制度に対する大臣の所見
- キ 制度の趣旨を逸脱した現状を見直すための研究会を立ち上げる必要性

うるま讓司君（維新）

（1） 滞在地での不在者投票

- ア 投票所閉鎖までに送致されず無効票となった数
- イ 早めの投票を促すための自治体や国民への周知の状況

（2） 東京都制

- ア 制度制定の経緯及び理由
- イ 区長公選制の経緯及び理由

（3） 日本維新の会のマニフェストに掲げられているグレーター東京構想に対する政府の認識

許斐亮太郎君（国民）

（1） 林野火災対応用資機材の整備に関する予算措置及び緊急消防援助隊に林野火災対応専門部隊を創設する必要性

- (2) 女性消防吏員の活躍推進
 - ア 女性採用比率 10%目標の達成に向けた施策
 - イ 中小規模消防本部におけるキャリアパス構築を支援する取組
 - ウ 現場の実態に応じた細やかな女性専用施設整備の必要性
- (3) 消防力の整備指針の見直しを検討する必要性

高沢一基君（国民）

- (1) 消防本部におけるドローン活用
 - ア ドローンの導入状況とアドバイザー派遣制度の運用状況
 - イ 国におけるドローンの調達方針に準じた取扱いをするよう各消防本部に指示する必要性
 - ウ 国産ドローン等に限定した調達を行う重要性
- (2) ワット・ビット連携によるデータセンターの地方分散
 - ア 電力需要の見通しとこれに必要な発電に関する検討状況
 - イ データセンターの省エネ化支援の取組状況
 - ウ まちと調和した整備を行うための指針の有無及びデータセンターの重要性を周知する必要性

青木ひとみ君（参政）

- (1) 中東情勢悪化に伴う地域生活への影響
 - ア 有事の際の消防・救急活動維持に向けた燃料確保策
 - イ 有事における国主導の地方向け燃料供給体制の整備
 - ウ ナフサ高騰による医療資材等の供給不安への対策
 - エ エネルギー危機時の偽・誤情報拡散への政府の対応
 - オ 有事に備えた国の業務継続体制
- (2) 衆議院小選挙区選出議員の選挙等における供託金制度の趣旨

中川宏昌君（中道）

- (1) 3Gサービス終了に伴う高齢者や産業用設備への影響と国の取組
- (2) 固定電話のIP網移行による停電時の通話不可能リスク及び災害時公衆電話の拡充
- (3) 防災庁設置時における通信政策の司令塔機能の連携要請
- (4) 自治体システム標準化による運用経費増大への国の対策及び財政措置
- (5) 都道府県主導による自治体システムの共同利用推進とコスト削減策
- (6) 広域的な人材シェアリング基盤の強化による専門人材の確保・派遣策
- (7) 指定地域共同活動団体制度の活用状況及び住民への過度な負担への懸念
- (8) 共助の担い手である地域運営組織に対する地方交付税措置の引上げ

武藤かず子君（みらい）

- (1) 自治体における経由調査業務
 - ア 一斉調査システムが活用されていない要因及び自治体の意見をシステム改修に反映する必要性
 - イ 回答作成時の負担軽減の観点から共通化推進方針に記載した取組
- (2) 自治体の窓口改革に当たりデジタル庁が現場支援を通じて得た知見を総務省と共有する必要性
- (3) 各省庁が用意する支援策を継続的に見直すとともに自治体に周知する必要性
- (4) 自治体の規模によりデジタル化の進捗に差がある要因及びこれを解消するための支援策

2 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 33 号）

- ・ 林総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。